

事務事業名	外国人児童生徒適応指導教室事業	整理番号	11202-000
所 管	学校教育課 教育指導スタッフ		

**事務事業の位置付け**

期間	平成 9年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	文部科学省通達
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連
	政策	1-1-2 少年期の教育の充実(小中学校)	政策

**事務事業の内容**

目的 (何のために)	外国人児童・生徒を対象に日本語指導・母国語の保持指導、日常生活への適応指導、相談活動等を実施し学校生活への円滑な適応を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校在籍の外国籍児童・生徒のうち指導を必要とする者
手段 (どのようなやり方で)	外国人児童・生徒適応指導教室運営協議会に委託し、事務局を原里小学校に置き、会計・指導員関係小中学校との連絡調整等事務を行う。巡回教室方式で、各学校からの要請に基づき外国人児童・生徒適応指導員(スペイン・ポルトガル語2人 日本語1人)を派遣し、取り出し指導やチームティーチングを行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	小・中学校在籍の外国人の学校生活への円滑な適応を図り、日本人児童生徒と同様の学習ができるようにする。
事務事業の背景・住民の意向	外国籍児童生徒の増加に伴い、平成5年10月から県の委託を受けモデル事業として3年間、浜松市、富士市と共に実施された。
見直し改善の経過	県の委託終了後の平成9年度からは、学校や保護者の要望に応え、市単独事業として引き続き実施してきた。

**事務事業の実績・投入コスト**

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	運営協議会委託料2,000千円 小学校79人の外国籍児童のうち54人在籍 中学校31人の外国籍生徒のうち23人在籍(ブラジル・ペルー・フィリピン・パラグアイ・メキシコ・ベトナム籍)	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>1,800</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>1,800</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>2,500</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	1,800	200	17年度	1,800	200	18年度	2,500	200
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	1,800		200											
17年度	1,800	200												
18年度	2,500	200												
平成17年度	運営協議会委託料2,000千円 小学校94人の外国籍児童のうち66人在籍 中学校28人の外国籍生徒のうち19人在籍(ブラジル・ペルー・フィリピン・アルゼンチン・メキシコ・ボリビア・パラグアイ籍)													
平成18年度	運営協議会委託料3,000千円 小学校93人の外国籍児童のうち66人在籍 中学校25人の外国籍生徒のうち16人在籍(ブラジル・ペルー・フィリピン・アルゼンチン・中国・韓国・アメリカ・チリ籍)													

**評価指標**

児童1人あたりのコスト(千円)	要指導児童生徒の割合(%)	指導員一人あたりの在籍児童生徒数(人)																														
<table border="1"> <caption>児童1人あたりのコスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コスト(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>H0目標</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	コスト(千円)	H16	28	H17	25	H18	35	H0目標	30	<table border="1"> <caption>要指導児童生徒の割合(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>H0目標</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合(%)	H16	70	H17	70	H18	70	H0目標	70	<table border="1"> <caption>指導員一人あたりの在籍児童生徒数(人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>H0目標</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	H16	25	H17	28	H18	27	H0目標	25
年度	コスト(千円)																															
H16	28																															
H17	25																															
H18	35																															
H0目標	30																															
年度	割合(%)																															
H16	70																															
H17	70																															
H18	70																															
H0目標	70																															
年度	人数																															
H16	25																															
H17	28																															
H18	27																															
H0目標	25																															

**事務事業の評価**

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	
観点別評価	必要性	日本人の子どもとはまったく別の課題(生活習慣・言語・コミュニケーション)をかかえているため、専門の指導員でないとケアできない。3名の指導員がフルに動いて、個別の日本語指導や適応指導を行ったり、相談に応じたり、学校の知らせを保護者に伝えたりと、大きな成果をあげている。日本語の不自由な児童生徒(保護者)には、母語での指導でないと意図が伝わらない。	今後の方向性
	有効性		拡大
	効率性		
一次評価	A		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	対象児童等の増加傾向の中で、効果的な運営に努められたい。	継続

**改革プラン**

平成19年度からの対応	委託金額を18年度より100万円増額し300万円とし、保護者への便りや通信票の翻訳、午後の児童生徒への指導の拡大等が可能になった。今後も引き続き、児童生徒の適応状況に応じた支援・指導をしていく。
平成20年度以降の対応	対象児童生徒の増加が予想されるが、効率的な方式で対応したい。
改革により予想される成果	一人一人に対するきめ細やかな支援と指導により対象児童生徒の日本語の定着と、対象児童生徒及び保護者へのより深いケアが期待できる。